



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	10,137	△4.0	271	212.3	288	190.2	202	471.0
24年12月期第1四半期	10,564	1.5	86	△85.6	99	△83.8	35	△83.9

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 274百万円(70.8%) 24年12月期第1四半期 160百万円(△41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 51.72	円 銭 —
24年12月期第1四半期	円 銭 9.06	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 27,257	百万円 9,678	% 34.9
24年12月期	百万円 26,409	百万円 9,443	% 35.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 9,514百万円 24年12月期 9,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
25年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
25年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.5	500	—	530	248.7	370	507.8	94.49
通期	44,000	8.8	730	—	790	156.4	570	198.2	145.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	3,922,000株	24年12月期	3,922,000株
25年12月期1Q	6,211株	24年12月期	6,211株
25年12月期1Q	3,915,789株	24年12月期1Q	3,915,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成24年末に発足した新政権における大胆な金融緩和をはじめとする経済戦略への期待感から、為替の円安基調や株価の回復基調が続き景況感には明るい兆しがみられたものの、個人所得、雇用情勢は依然として厳しい状況での推移となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、鉄鉱石や石炭などの原材料価格が平成24年秋以降から上昇に転じ、鉄鋼価格も上昇に転じてまいりましたが、国内実需要の顕著な回復には実感なく、販売価格の是正には時間を要する展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の是正と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、101億37百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益2億71百万円（前年同期比212.3%増）、経常利益2億88百万円（前年同期比190.2%増）、四半期純利益は2億2百万円（前年同期比471.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加し、272億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億29百万円、商品の増加5億24百万円や流動資産のその他の増加1億64百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、175億79百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億42百万円や、長期借入金の増加2億12百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、96億78百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億63百万円や、その他有価証券評価差額金の増加66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月18日に公表いたしました平成25年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた79,291千円は、「売上高」78,304千円、営業外収益の「その他」987千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた12,887千円は、「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」331,260千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,754千円及び投資その他の資産の「その他」422千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,071,336
受取手形及び売掛金	13,017,548	12,862,354
商品	2,611,420	3,135,584
繰延税金資産	20,387	20,305
その他	1,709,339	1,874,130
貸倒引当金	△64,540	△64,486
流動資産合計	18,236,285	18,899,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,895	1,584,748
土地	4,949,969	4,949,969
その他(純額)	178,426	262,597
有形固定資産合計	6,726,291	6,797,315
無形固定資産		
のれん	18,753	16,878
その他	55,853	77,377
無形固定資産合計	74,606	94,256
投資その他の資産		
繰延税金資産	668	668
その他	1,405,246	1,499,450
貸倒引当金	△33,424	△33,424
投資その他の資産合計	1,372,489	1,466,693
固定資産合計	8,173,387	8,358,265
資産合計	26,409,673	27,257,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,916,032	10,358,526
短期借入金	4,170,000	3,990,000
未払法人税等	96,269	73,506
賞与引当金	18,700	60,212
役員賞与引当金	15,000	4,980
その他	955,427	1,051,314
流動負債合計	15,171,430	15,538,539
固定負債		
長期借入金	117,300	329,300
繰延税金負債	1,145,689	1,181,567
退職給付引当金	155,599	152,903
役員退職慰労引当金	185,909	189,621
その他	190,065	187,119
固定負債合計	1,794,563	2,040,511
負債合計	16,965,993	17,579,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	7,848,490
自己株式	△25,266	△25,266
株主資本合計	8,997,478	9,160,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	353,997
その他の包括利益累計額合計	287,145	353,997
少数株主持分	159,056	163,577
純資産合計	9,443,679	9,678,438
負債純資産合計	26,409,673	27,257,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,564,702	10,137,249
売上原価	9,683,052	9,076,977
売上総利益	881,650	1,060,272
販売費及び一般管理費	794,854	789,231
営業利益	86,795	271,040
営業外収益		
受取利息	1,488	1,393
仕入割引	13,443	14,276
その他	14,002	12,803
営業外収益合計	28,934	28,473
営業外費用		
支払利息	7,026	6,004
売上割引	3,219	3,853
その他	5,926	787
営業外費用合計	16,172	10,644
経常利益	99,558	288,869
税金等調整前四半期純利益	99,558	288,869
法人税等	61,924	81,866
少数株主損益調整前四半期純利益	37,633	207,002
少数株主利益	2,162	4,458
四半期純利益	35,471	202,543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,633	207,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,922	67,261
その他の包括利益合計	122,922	67,261
四半期包括利益	160,555	274,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,386	269,395
少数株主に係る四半期包括利益	3,169	4,868

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,699,875	4,860,114	4,712	10,564,702	—	10,564,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,604	20,866	138,450	260,921	△260,921	—
計	5,801,480	4,880,981	143,162	10,825,624	△260,921	10,564,702
セグメント利益	102,918	56,895	74,481	234,295	△134,737	99,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△134,737千円には、セグメント間取引消去△89,122千円、のれんの償却額△45,614千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報 (表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の東日本の売上高は73,592千円、その他の売上高は6,662千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,378,534	4,753,643	5,070	10,137,249	—	10,137,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,046	2,728	150,519	251,294	△251,294	—
計	5,476,580	4,756,372	155,590	10,388,543	△251,294	10,137,249
セグメント利益	152,908	116,895	89,288	359,092	△70,222	288,869

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,222千円には、セグメント間取引消去△68,347千円、のれんの償却額△1,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。